

鹿児島県誘客取組等支援事業事務局 殿

住 所
申請者 名 称
代表者名
施 設 名

鹿児島県誘客取組等支援事業費補助金交付申請書

鹿児島県誘客取組等支援事業費補助金について、下記のとおり補助金を交付くださるよう、鹿児島県補助金等交付規則第3条及び鹿児島県誘客取組等支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて申請します。また、下記誓約事項のとおり誓約します。

記

- 1 関係書類
別紙「申請書類送付状」（チェックシート）のとおり
- 2 申請者概要

会社概要	業 種	<input type="checkbox"/> 宿泊施設	<input type="checkbox"/> 観光施設	<input type="checkbox"/> 貸切バス事業者	<input type="checkbox"/> 旅行者
	企 業 名				
	本社所在地				

宿泊施設	施 設 名				
	施設所在地			() 階建て	
	収容定員数（保健所登録数）			客室数	
	従業員数（パート等を含む）				

観光施設	施 設 名				
	施設所在地			() 階建て	
	年間売上高①（コロナ禍前の直近事業年度）				
	年間売上高②（コロナ禍前の前期事業年度）				

貸切バス 事業	所有貸切バス台数（運輸支局登録数）				
	従業員数（パート等を含む）				

旅行者	旅行部門の従業者数 （令和3年4月1日時点）				
-----	---------------------------	--	--	--	--

（次のページへ続く）

3 事業計画書（概要） ※ 取組内容の詳細は別紙1（事業別個票）に記載してください。

記号	事業概要	事業着手及び完了（予定）	No.	取組内容	該当する項目コード
2					
3					
B			1		
			2		
			3		
C			1		
			2		
			3		

※ 「項目コード」は、補助対象項目のコードを記入（例：客室の和洋室化→902）

※ 記入欄が不足する場合は、適宜、行を追加してください。（以下同様）

4 収支予算（決算）

(1) 支出の部（事業経費）※ 具体的内容は別紙2（支払明細整理表）に記載してください。

見積書等番号→ ナンバリングした見積書等に記入したナンバーを記入
 支出先→ 見積書等に記載のある支払先を記入

事業記号	取組No.	見積書等番号	支出先（予定含む）	補助対象経費 税抜金額（円）
合 計				ア

(2) （補助対象経費に対する）収入の部

項 目	金 額（円）
県補助金 5 交付申請額（カ）と一致	
国・市町村等補助金（ ）	イ
イベント等に伴う参加者等からの収入（ ）	ウ
自己資金	
その他（ ）	
合 計	

（次のページへ続く）

5 補助金の申請額

交付申請額 (1,000 円未満切り捨て)	カ _____ 円 (※)
-----------------------	---------------

※ { (ア _____ 円 - イ _____ 円
 - ウ _____ 円) × 2 / 3 }
 = エ _____ 円 (1,000 円未満切り捨て)
補助上限額 _____ 円 - 交付決定済額 (R2 年度含む) _____ 円
 = オ _____ 円 エとオを比較して低い額 (カ)

補助上限額	【宿泊施設】	施設ごとの合計収容定員数に応じた額 10人につき10万円 (上限100万円) ※19人以下は10万円
	【観光施設】	施設ごとの年間売上高に応じた額 売上高1,000万円につき10万円 (上限100万円) ※コロナ禍直近及び前期事業年度売上高を比較し、より高い方
	【貸切バス事業者】	所有貸切バス台数に応じた額 1台につき10万円 (上限100万円)
	【旅行者】	事業者ごとの雇用保険の被保険者となっている旅行部門の従業者数 (令和3年4月1日時点) に応じた額 1~4名 20万円 5~9名 40万円 10~14名 60万円 15~19名 80万円 20名~ 100万円

【 事務局記載欄 】 *

交 付 決定額	*		円	担当 者印	
------------	---	--	---	----------	--

<誓約書> 以下のとおり誓約します。

※チェック欄 (間違いない場合、□にチェックを入れてください。)

- 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありません。
- 虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還します。
- 過去に当該補助金の交付決定を補助上限額まで受けていません。
- 民事再生法、会社更生法、破産法に基づく申立・手続中 (再生計画等認可後は除く)、又は私的整理手続き中など、事業の継続性について不確かな状況ではありません。
- 代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員等が、鹿児島県暴力団排除条例 (平成26年条例第22号) 第2条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団等が、経営に事実上参画していません。
- 親会社、子会社、グループ会社等関連会社又は役員 (代表者含む) からの調達経費は含まれていません。
- 申請した取組からの事業収入や他の補助金収入 (予定含む) はありません。または、収入の部に記載済みです。
- 複数の事業者が連携した取組について、重複して申請を行っていません。

6 連絡先

担当者 連絡先	所属部署		担当者職・氏名	
	電話番号		FAX番号	
	E-mail			